

2012年3月27日

執行役員の異動および機構改革について

東京急行電鉄株式会社

当社では、本日開催した取締役会において、執行役員の異動および機構改革について、下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の委嘱（4月1日付）および解嘱（3月31日付）

委 嘱	解 嘱	氏 名
執行役員 都市開発事業本部長	執行役員 都市生活創造本部長 兼 都市生活創造本部 事業統括部長	渡邊 功
執行役員 都市開発事業本部 副事業本部長 兼 都市開発事業本部 渋谷開発事業部長	執行役員 都市生活創造本部 副本部長 兼 都市生活創造本部 渋谷開発事業部長	大野 浩司
執行役員 国際事業部長	執行役員 事業戦略室長	星野 俊幸

2. 執行役員の選任（4月1日付）および退任（3月31日付）

（1）執行役員の選任（4月1日付）

新 職	旧 職	氏 名
執行役員 都市開発事業本部 事業統括部長	執行役員 都市生活創造本部 住宅事業部長	白井 二郎
執行役員 都市開発事業本部 ビル事業部長	執行役員 都市生活創造本部 ビル事業部長	濱名 節
上席執行役員 都市開発事業本部 住宅・ソリューション事業部長	上席執行役員 都市生活創造本部 ソリューション事業部長	津崎 卓生
執行役員 生活サービス事業本部長		秋元 直久
執行役員 生活サービス事業本部 副事業本部長	執行役員 リテール事業部長	小林 昭人
執行役員 国際事業部 副事業部長	執行役員 事業戦略室 副室長	高橋 俊之
執行役員 国際事業部 副事業部長	執行役員 事業戦略室 副室長	藤原 裕久

(2) 執行役員の退任(3月31日付)

旧職	氏名
執行役員 都市生活創造本部 シニア事業部長	天沼 基
執行役員 ホテル事業部長	飯塚 雅人

3. 機構改革(4月1日付)

主な改正点

中期経営計画で位置づけている事業戦略・重点施策を着実に実施するにあたり、鉄道事業本部、都市開発事業本部およびグループ事業本部に、新設する生活サービス事業本部を加え4事業本部の構成とする。

また、国際事業の展開力を強化するため国際事業部を新設する。

(1) 都市開発事業本部

不動産賃貸事業の拡充および住宅関連事業の進化に取り組むため、都市生活創造本部を再編して、以下のとおり事業統括部および3事業部の構成とするとともに、本部の名称を改称する。

事業統括部

本部内の資産マネジメント機能を強化するため、事業統括部事業推進部の資産取得・売却機能に、住宅事業部住宅計画部の資産管理・売却機能およびソリューション事業部販売推進部を統合し、資産マネジメント部を新設する。

渋谷開発事業部

本年4月に開業する渋谷ヒカリエの運営機能を強化するため、渋谷ヒカリエ運営部を新設し、3部の構成とする。

ビル事業部

テナント営業部に事業計画部のビル運営の機能を統合し、営業部に改称する。

住宅・ソリューション事業部

沿線顧客の多様化する住まいへの需要に応じて、住宅関連事業の強化を図るため、住宅事業部、ソリューション事業部およびシニア事業部を統合して住宅・ソリューション事業部を新設し、事業計画部、住みかえ事業推進部、コンサルティング部およびマンション事業推進部の4部の構成とする。

(2) 生活サービス事業本部

沿線を中心としたお客さまの生活価値の創造力を強化するため、国際部を除く事業戦略室の機能とリテール事業部を統合して生活サービス事業本部を新設し、4部の構成とする。

事業推進部

事業戦略室事業推進部の機能のうち、生活サービス事業に関する戦略策定等の機能を継承する。

リテール事業推進部

リテール事業部事業統括部と事業戦略室マーケティング部の機能を統合し、当社および連結子会社のリテール事業戦略を策定・推進する。

プロジェクト開発部

事業戦略室プロジェクト開発部の機能を継承する。

ICT戦略部

事業戦略室ICT戦略部の機能を継承する。

(3) グループ事業本部

グループ営業戦略の策定・推進機能の拡充を図るとともに、グループ会社所管体制の変更に伴い、4部の構成とする。

連結事業推進部

グループ事業本部第一部、第二部を統合し、所管グループ会社の事業戦略の策定・推進および経営実態の把握等を行う。

リゾート事業推進部

グループ事業本部第三部の機能を継承し、改称する。

営業企画部

東急グループ各事業に関して、法人等への営業活動の戦略を策定・推進する。

営業推進部

東急グループ各事業に関して、法人等への営業活動を行う。

(4) 国際事業部

海外における事業展開等の推進を図るため、事業戦略室国際部の機能を強化して国際事業部を新設し、2部の構成とする。

事業計画部

今後の海外における事業戦略を策定・推進する。

都市開発部

海外における都市開発計画を立案・実施する。

(5) ホテル事業部(廃止)

株式会社東急ホテルズの再建に一定の目処がついたことから、ホテル事業部の機能を同社へ集約し、ホテル事業部を廃止する。

詳細につきましては別紙「業務組織表」をご参照ください。

以上

【別紙】

網掛は変更となる組織

